

火山調査研究推進本部政策委員会

第1回予算調整部会

議事要旨

1. 日時 令和7年7月7日（月） 13時30分～16時05分
2. 場所 文部科学省 15F1会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 予算調整部会の運営等について
 - (2) 関係機関の火山調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について
 - (3) 火山調査研究の現状及び令和8年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
 - (4) その他
4. 配布資料
 - 資料 予1-(1) 火山調査研究推進本部政策委員会予算調整部会構成員
 - 資料 予1-(2) 火山調査研究推進本部概要
 - 資料 予1-(3) 火山調査研究推進本部政策委員会予算調整部会運営要領（案）
 - 資料 予1-(4) 火山調査研究推進本部における調査研究予算等の事務の調整の進め方について（案）
 - 資料 予1-(5) 関係機関の火山調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について（案）
 - 資料 予1-(6) 文部科学省における火山に関する調査研究予算に係る基本的考え方等
 - 資料 予1-(7) 国土交通省における火山に関する調査研究予算に係る基本的考え方等
 - 資料 予1-(8) 経済産業省における火山に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

資料 予1-(9) 総務省における火山に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

資料 予1-(10) 総合基本施策の中間取りまとめとの対応等

参考 予1-(1) 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律（令和5年法律第60号）の概要

参考 予1-(2) 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）（抄）

参考 予1-(3) 火山調査研究推進本部令（令和六年政令第百六十三号）

参考 予1-(4) 火山調査研究推進本部政策委員会運営要領

参考 予1-(5) 予算調整部会の設置について

参考 予1-(6) 火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—中間取りまとめ

参考 予1-(7) 令和7年度の火山調査研究関係予算概算要求について

5. 出席者

（部会長）

井口正人 鹿児島市危機管理局危機管理課
火山防災専門官（桜島火山防災研究所長）／
国立大学法人京都大学 名誉教授

（委員）

加藤愛太郎 国立大学法人東京大学地震研究所 教授

土井恵治 一般社団法人土佐清水ジオパーク推進協議会 事務局長／
長野県 火山対策総合アドバイザー

西村太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授

秦康範 日本大学危機管理学部危機管理学科 教授

藤井敏嗣 山梨県富士山科学研究所 所長／国立大学法人東京大学 名誉教授

山中佳子 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
減災連携研究センター 特任教授

（事務局）

梅田裕介 文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長

阿 南 圭 一 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大 輔 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
黒 川 典 俊 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 課長補佐
久 利 美 和 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 測地学専門官

6. 議事概要

- ・資料 予1-(1)～(2)に基づき、事務局より「火山調査研究推進本部政策委員会予算調整部会構成員」及び「火山調査研究推進本部概要」の説明があった。

(1) 予算調整部会の運営等について

(2) 関係機関の火山調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について

- ・資料 予1-(3)～(5)に基づき、事務局より「火山調査研究推進本部政策委員会予算調整部会運営要領(案)」、「火山調査研究推進本部における調査研究予算等の事務の調整の進め方について(案)」及び「関係機関の火山調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について(案)」の説明があり、原案のとおり承認された。

(3) 火山調査研究の現状及び令和8年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- ・関係機関の火山調査研究の現状及び令和8年度以降における基本的考え方等についてヒアリング及び評価を行った。

(4) その他

- ・事務局より今後のスケジュールについて説明があった。

(以上)